

Asia Indicators

発表日: 2025年9月5日(金)

オーストラリア・7月輸出は“駆け込み”で底入れ(Asia Weekly(8/29~9/5))

～一部で生鮮食料品に要注意も、アジア新興国では幅広くインフレ圧力が後退する動きがみられる～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
8/29(金)	(インド)4-6月実質 GDP(前年比)	+7.8%	+6.6%	+7.4%
8/31(日)	(中国)8月製造業 PMI	49.4	49.5	49.3
	8月非製造業 PMI	50.3	--	50.1
9/1(月)	(韓国)8月輸出(前年比)	+1.3%	+3.0%	+5.8%
	8月輸入(前年比)	▲4.0%	▲0.1%	+0.7%
	(中国)8月財新製造業 PMI	50.5	49.7	49.5
	(インドネシア)8月消費者物価(前年比)	+2.31%	+2.48%	+2.37%
	7月輸出(前年比)	+9.86%	+5.20%	+11.29%
	7月輸入(前年比)	▲5.86%	▲5.00%	+4.28%
9/2(火)	(韓国)8月消費者物価(前年比)	+1.7%	+2.0%	+2.1%
9/3(水)	(韓国)4-6月実質 GDP(前年比・改定値)	+0.6%	+0.5%	+0.5%*
	(オーストラリア)4-6月実質 GDP(前年比)	+1.8%	+1.6%	+1.4%
9/4(木)	(オーストラリア)7月輸出(前月比・季調済)	+3.3%	--	+6.3%
	7月輸入(前月比・季調済)	▲1.3%	--	▲1.5%
	(マレーシア)金融政策委員会(政策金利)	2.75%	2.75%	2.75%
	(タイ)8月消費者物価(前年比)	▲0.79%	▲0.70%	▲0.70%
9/5(金)	(フィリピン)8月消費者物価(前年比)	+1.5%	+1.1%	+0.9%
	(シンガポール)7月小売売上高(前年比)	+4.8%	--	+2.4%
	(台湾)8月消費者物価(前年比)	+1.6%	+1.6%	+1.5%

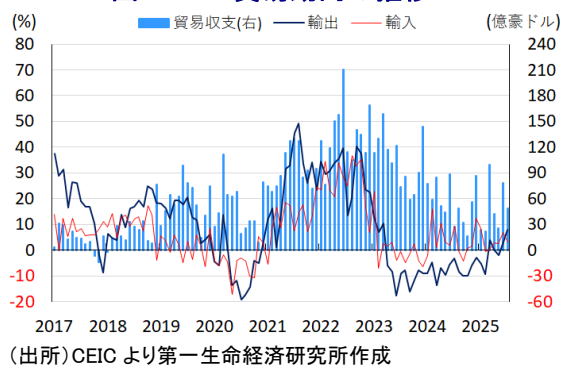
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。*は速報値

[オーストラリア]～トランプ関税の本格発動を前にした駆け込みを反映して7月輸出は底入れの動きが続く～

4日に発表された7月の輸出額(季調済)は前月比+3.3%となり、前月(同+6.3%)から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きを強めている。財別では、主力の輸出財である食肉や乳製品関連の輸出に下押し圧力が掛かる動きがみられるものの、原油や天然ガスといったエネルギー資源関連のほか、化学製品関連、機械製品関連などの輸出が拡大しており、トランプ関税の本格発動を前にした駆け込みの動きが影響している可能性がある。国・地域別でも、中国向けやASEAN向けなどアジア新興国向けに下押し圧力が掛かる一方、日本向けやEU向けは堅調に推

移するとともに、駆け込みの動きを反映して米国向けが大幅に押し上げられている。一方の輸入額は前月比▲1.3%と前月（同▲1.5%）から2ヶ月連続で減少しており、輸出と対照的に頭打ちの動きを強めている。財別でも、鉱物資源関連や機械製品関連などで輸入に下押し圧力が掛かるなど、先行きの輸出に不透明感が高まっていることが輸入の重石になっている様子がうかがえる。結果、貿易収支は+48.41億豪ドルと前月（+78.00億豪ドル）から黒字幅が縮小している。

図1 AU 貿易動向の推移



[韓国]～輸出に駆け込みの反動の影響が出るなか、全般的にインフレ圧力が後退する動きが確認される～

1日に発表された8月の輸出額は前年同月比+1.3%となり、前月（同+5.8%）から伸びが鈍化している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も3ヶ月ぶりの減少に転じており、トランプ関税の本格発動を前にした駆け込みの動きに一服感が出たことが影響しているとみられる。財別では、主力の輸出財である半導体や自動車、船舶などで引き続き堅調な動きが続く一方、石油製品や石油化学製品のほか、液晶ディスプレイ、コンピュータ、繊維など幅広い分野で頭打ちの動きが確認されている。国・地域別でも、東南アジア向けや台湾向けなどで旺盛な動きがみられる一方、米国向けが駆け込みの反動で大きく下振れしたほか、最大の輸出相手である中国向けも力強さを欠くなど重石となっている。一方の輸入額は前年同月比▲4.0%となり、前月（同+0.7%）から3ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も3ヶ月ぶりの減少に転じており、輸出の先行き不透明感を反映して素材、部材関連などを中心に下押し圧力が掛かるとともに、国際商品市況の調整の動きも輸入の重石となっている。結果、貿易収支は+65.14億ドルと前月（+66.07億ドル）から黒字幅が縮小している。

2日に発表された8月の消費者物価は前年同月比+1.7%となり、前月（同+2.1%）から鈍化して3ヶ月ぶりに中銀が定めるインフレ目標（2%）を下回る伸びとなった。前月比も▲0.06%と前月（同+0.18%）から3ヶ月ぶりの下落に転じており、国際原油価格の調整の動きを反映してエネルギー価格は落ち着いた推移をみせる一方、高温や多雨など異常気象の頻発を受けて生鮮品をはじめとする食料品価格は上昇の動きを強めるなど、生活必需品の物価の動きはまちまちの様相をみせている。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.3%となり、前月（同+2.0%）から鈍化して5ヶ月ぶりに中銀目標を下回る伸びとなっている。前月比も▲0.56%と前月（同+0.27%）から11ヶ月ぶりの下落に転じており、エネルギー価格の安定による輸送コストの落ち着きに加え、金融市場における通貨ウォン相場の堅調な推移を受けて輸入物価が安定していることも重なり、幅広く財価格は落ち着いた推移をみせているほか、サービス物価に下押し圧力が掛かるなど、全般的にインフレ圧力が後退して

いる様子うかがえる。

3日に発表された4-6月の実質GDP成長率(改定値)は前年同期比+0.6%となり、先月発表された速報値(同+0.5%)から0.1pt上方改定されている。前期比年率ベースでも+2.73%と前期(同+2.44%)から上方修正されており、個人消費や政府消費は速報値段階からほぼ変化がない一方、輸出が上方修正されるとともに、設備投資は下方修正されるも建設投資の上方修正を反映して固定資本投資のマイナス幅が縮小したことが影響している。ただし、先行きについてはトランプ関税の本格発動による外需の下振れに加え、設備投資や雇用環境への悪影響が懸念されるなど、景気の足かせとなる材料が山積する状況に直面することは避けられないであろう。

図2 KR 貿易動向の推移

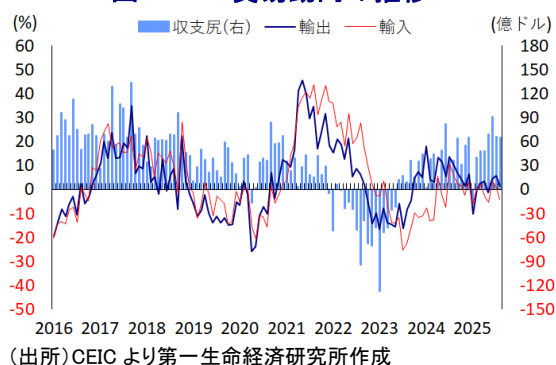


図3 KR インフレ率の推移

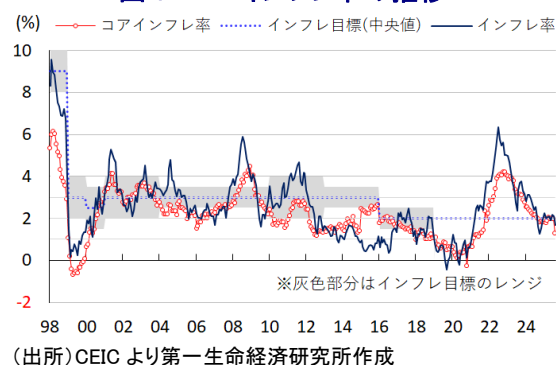
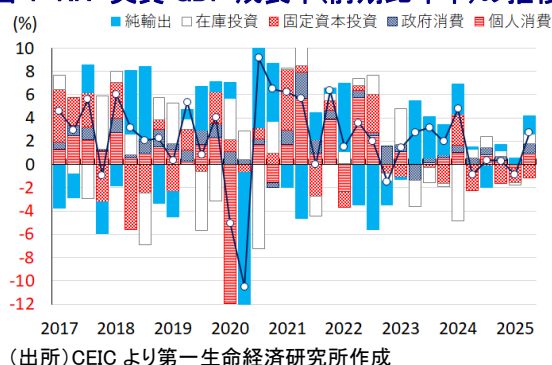


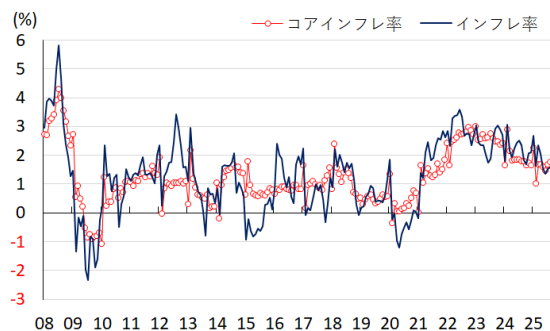
図4 KR 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



[台湾]～生鮮食料品で物価は上昇も、幅広く財、サービスでインフレ圧力が後退している様子うかがえる～

5日に発表された8月の消費者物価は前年同月比+1.6%となり、前月(同+1.5%)から伸びが加速している。前月比は+0.46%と前月(同+0.37%)から上昇ペースが加速しており、国際原油価格の調整の動きを反映してエネルギー価格は横這いで推移する一方、異常気象の頻発を受けて生鮮品をはじめとする食料品価格が大きく上振れしており、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まったことが影響している。なお、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.74%となり、前月(同+1.69%)から伸びが加速している。ただし、前月比は▲0.12%と前月(同+0.35%)から2ヶ月ぶりの下落に転じており、エネルギー価格の落ち着きを受けた輸送コストの下落も追い風に幅広く財価格に下押し圧力が掛かるとともに、景気の先行き不透明感の高まりを受けてサービス物価も下振れしており、幅広くインフレ圧力が後退している様子うかがえる。

図5 TW インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[インドネシア]～生活必需品のみならず全般的にインフレ鈍化の一方、輸出に駆け込みの動きが続いている～

1日に発表された8月の消費者物価は前年同月比+2.31%となり、前月（同+2.37%）からわずかに伸びが鈍化している。前月比も▲0.08%と前月（同+0.30%）から3ヶ月ぶりの下落に転じており、国際原油価格の調整の動きを反映してエネルギー価格の上昇圧力が後退しているほか、生鮮品をはじめとする食料品価格も下落に転じるなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.17%となり、前月（同+2.32%）から伸びが鈍化している。前月比も+0.06%と前月（同+0.13%）から上昇ペースが鈍化しており、エネルギー価格の安定を受けて輸送コストに下押し圧力が掛かっていることを反映して幅広く財価格が落ち着いているほか、サービス物価の上昇ペースも鈍化しており、幅広くインフレ圧力が後退している様子が見えてくる。

また、同日に発表された7月の輸出額は前年同月比+9.86%となり、前月（同+11.29%）から伸びが鈍化している。ただし、当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせるとともに、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。トランプ関税の本格発動を前にした駆け込みの動きも輸出を下支えしているとみられる。財別では、国際商品市況の調整の動きを反映して、原油や天然ガス関連のほか、鉱物資源関連の輸出額に総じて下押し圧力が掛かるとともに、農産品関連の輸出額にも下押し圧力が掛かる一方、製造業関連の輸出の堅調さが輸出全体を下支えしている。一方の輸入額は前年同月比▲5.86%となり、前月（同+4.28%）から6ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も3ヶ月連続で減少していると試算されるとともに、中期的な基調も減少傾向に転じるなど輸出と対照的に頭打ちの動きを強めている。財別では、原油や石油製品関連の輸入に底堅い動きがみられる一方、これら以外の輸入は力強さを欠いており、内需の堅調さを反映して機械製品関連などの輸入は堅調なもの、輸出の先行き不透明感を反映して素材、部材関連の輸入が下振れしたことが輸出ぜんたいの重石となっている。結果、貿易収支は+41.74億ドルと前月（+41.04億ドル）から黒字幅が拡大している。

図6 ID インフレ率の推移

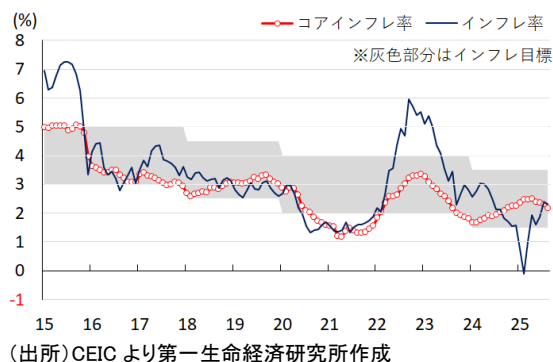
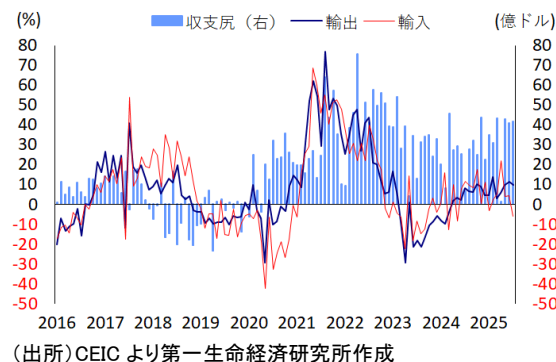


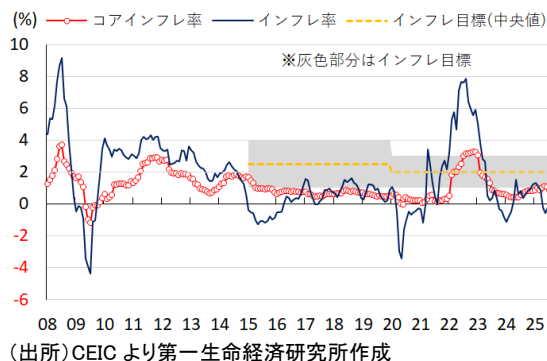
図7 ID 貿易動向の推移



[タイ]～生活必需品のみならず、幅広く財、サービス両面でインフレ圧力が後退している様子がうかがえる～

8月の消費者物価は前年同月比▲0.79%と5ヶ月連続のマイナスで推移するとともに、前月（同▲0.70%）からマイナス幅が拡大している。前月比も▲0.01%と前月（同▲0.27%）から2ヶ月連続で下落しており、国際原油価格の調整の動きを反映してエネルギー価格が落ち着いた推移をみせているほか、生鮮品をはじめとする食料品価格も下落するなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+0.81%となり、前月（同+0.84%）から鈍化しており、2ヶ月連続で中銀が定めるインフレ目標（2±1%）の下限を下回る伸びで推移している。前月比も+0.04%と前月（同+0.04%）と同じペースで上昇しており、エネルギー価格の安定を反映して輸送コストも落ち着いた推移が続くなか、金融市場におけるパーツ相場の堅調さを受けて輸入物価も抑えられており、幅広く財価格は落ち着いている上、サービス物価も鈍化するなど幅広くインフレ圧力が後退している様子がうかがえる。

図8 TH インフレ率の推移

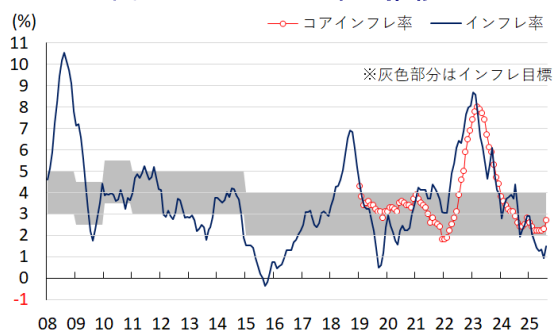


[フィリピン]～生鮮食料品やエネルギーのみならず、幅広く財、サービス両面でインフレ圧力が強まっている～

5日に発表された8月の消費者物価は前年同月比+1.5%となり、前月（同+0.9%）から加速しているものの、6ヶ月連続で中銀が定めるインフレ目標（2～4%）の下限を下回る伸びで推移している。前月比も+0.63%と前月（同+0.31%）から上昇ペースが加速しており、国際原油価格の調整にもかかわらずエネルギー価格は上昇しているほか、異常気象による供給懸念の高まりを反映して野菜や魚介類など生鮮品を中心とする食料品価格も上昇するなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まったことが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.7%となり、前月

(同+2.3%)から加速しており、19ヶ月連続で中銀目標の域内で推移している。前月比も+0.47%と前月(同+0.31%)から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の上昇を反映して輸送コストに押し上げ圧力が掛かるとともに、金融市場におけるペソ安を受けた輸入物価の上昇も重なり、幅広く財価格が押し上げられているほか、サービス物価も上昇するなど、幅広くインフレ圧力が強まっている。

図9 PH インフレ率の推移

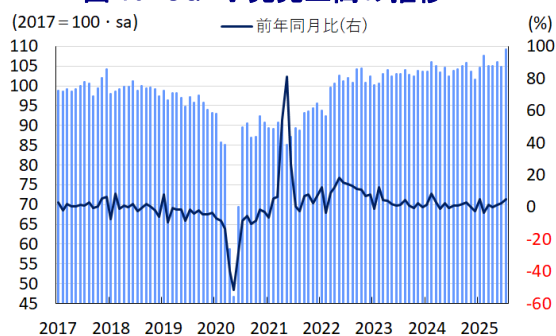


(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[シンガポール]～自動車販売のみならず、宝飾品や通信機器など高額品に対する需要に堅調さがうかがえる～

5日に発表された7月の小売売上高は前年同月比+4.8%となり、前月(同+2.4%)から伸びが加速している。前月比は+4.08%と前月(同▲1.09%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせているものの、中期的な基調は拡大傾向に転じるなど底入れの動きを強めている。なお、同国においては月ごとの自動車販売が上下双方に大きく振れるとともに、小売全体の動向を左右する傾向があるなか、当月は前月比+5.53%と前月(同▲0.36%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じている。ただし、自動車を除いたベースでも、当月は前月比+3.85%と前月(同▲1.21%)から5ヶ月ぶりの拡大に転じており、頭打ちが続いた流れに変化の兆しがうかがえる。日用品に対する需要は力強さを欠く一方、食料品をはじめとする生活必需品に対する需要は堅調な動きをみせるとともに、宝飾品や通信機器といった高額品に対する需要が拡大しているほか、娯楽関連の需要にも底堅い動きが確認されるなど、個人消費を取り巻く環境が変化しつつある様子がうかがえる。

図10 SG 小売売上高の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。